

ガスシステム改革の検証に係る ヒアリング等の進め方

2025年10月7日

資源エネルギー庁

検証に係る議論の進め方

- ガスシステム改革全体の検証であり、専門的・実務的な視点を踏まえた議論が必要であることから、ガス事業者や有識者からのヒアリングを実施したうえで、議論を整理する。
- ヒアリングについては、ガスシステム改革小委員会の報告書（2015年1月）の主な項目や、第1回WGにおける委員からの御意見等も踏まえて実施する。

(2025年)

8月27日（第1回）

ガスシステムを取り巻く環境・検証の進め方

今回 10月7日（第2回）

ヒアリング①【小売全面自由化（需要家保安・卸取引環境含む）】

今後のヒアリングの主なテーマ

※ 次回以降の予定については、ヒアリング参加者の予定も踏まえつつヒアリングの順番・内容を調整

- ・ 導管事業に係る事業環境整備
- ・ 導管部門の中立性確保
- ・ 都市ガスのカーボンニュートラル
- ・ 地方都市ガス事業
- ・ コミュニティガス事業

【参考】第1回WGにおける委員からの主な御意見

(エネルギー政策上の位置づけ)

- S + 3 E で S が重要なことは間違いないが、ガスシステムの中では、3 E の中で一体何が重要なのかというのを少し考えていくべき。
- 2050 年カーボンニュートラルの野心的な目標を前提とした L N G 需要の早期減少の想定について、議論の揺り戻しが起きている。正しい方向でトランジションを踏まえながら全体制度を考えてほしい。
- ガスエネルギーをめぐる状況の変化に伴って私たちの暮らしにどのような影響があったか明らかにすべき。
- 中東依存度が高いこともリスクだと言ってきているが、プロジェクトを進めていく中で、アメリカにも政治的な不確実性があるのではないか。

(競争・取引環境)

- スタートアップ卸など、卸供給がうまく機能しているかどうか検証が必要。スタートアップ卸を卒業するような供給量においても卸供給が機能しているのか、電力の内外無差別に対応するような合理的なオファーがなされているかも検証が必要。
- ガス事業者の大手は上場企業であり、市場から高い収益性や成長性が期待されているが、その期待に応えられるエネルギー供給の水準になっているのか。
- 小売自由化と競争環境の検証を行う際に、個別のローカルな市場での競争・代替性、幅広い料金プランなども十分議論に盛り込んでほしい。
- 競争を促進していく中で生じた個別事案の課題についても、可能な範囲で抽象化して事例として挙げていただきたい。
- エネルギーの消費割合は地域間で大きく差がでているなか、電気、都市ガス、L P、灯油といったエネルギー種別にカーボンニュートラル推進のための補助金や税金を燃料種別に措置すると、地域間の差から消費者に不公平感が出てくる可能性があるのでは。

(保安)

- 2021年の検証においては、保安に対する検証があまり十分にされてきていなかったのでは。自由化が保安にどういう影響をもたらしているのか。
- 今後、導管の新設や改修時に水素を流すことに耐え得る導管も検討すべき。
- 法的分離の成果や寄与度について検証すべき。適切なインフラの維持や保安への投資、保安リスクの計上について逆効果は起きていないのか。

【参考】第1回WGにおける委員からの主な御意見

（カーボンニュートラル）

- 合成メタンのCO₂の排出量のトラッキングや管理、合成メタンの環境価値をどうやって定量化していくのか。
- 合成メタンも重要だと思うが、石炭から天然ガスへの転換をまず進めていくべき。地方の製造業に燃料転換の可能性が眠っていると思うので、大手と地方事業者が協力しながら可能性を図っていく制度の在り方の検討が重要。
- カーボンニュートラルについては、エネルギーの効率向上や省エネを措置した上で、再エネの利用、燃料転換、そして排出してしまった炭素の除去があると理解。事業者側が将来ビジョンを絞り込むことができるような議論を慎重に進めていくべき。
- バイオマスのような貴重な資源というのを電気に換えて使うべきなのか、都市ガスとして使うべきなのか、エネ庁全体で考えるべき。

（事業の在り方（地方等））

- 多角化の議論もガス産業としては重要ではあるが、ガスは公益事業なので、ガス事業を第一義とする制約は置く必要がある。
- 競争促進だけではカーボンニュートラルや地方政策の足かせになり得る。共同化や連携がキーワードであるが、競争を損なうことのない仕組みは構築可能。
- 将来的に都市ガスの市場が縮小していく、場合によっては消滅してしまいうる地域もあると思われるので、ガスの市場が縮小・消滅してもいいのかも含めて検証すべき。

（検証の進め方）

- ガスの業界に係る新規参入者、規模の異なるガス事業者、ガス・石油の上流・中流事業者から2050年に向けたガス業界のあるべき姿、直面している足元の課題の他、電力協会のLNG調達のバイヤーや、資本市場からの意見も聞くべき。
- 今回の検証にあたり、事務局で意見受付窓口の設置を検討すべき。

ガスシステム改革の検証に関する意見募集の実施

- ガスシステム改革の検証について、多様な観点から包括的な検証を行うため、ガス事業者をはじめとする関係者の皆様から幅広く御意見を伺うための意見募集を実施する。

1. 意見募集対象

- ①小売全面自由化
- ②需要家保安に係る責任の在り方
- ③卸取引に係る環境整備
- ④ガス導管事業に係る事業環境整備
- ⑤導管部門の更なる中立性確保
- ⑥都市ガスのカーボンニュートラル
- ⑦地方都市ガス事業
- ⑧コミュニティガス事業
- ⑨その他

2. 意見募集期間

令和7年10月7日～令和7年11月6日

※その他、意見募集に係る方法等については、資料4を参照